

公共下水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 処理区域内人口と普及率

当年度末における処理区域内人口は16,194人で、前年度より489人の増、また、排水区域内人口は20,355人で、前年度より220人の増となっています。

また、全体計画人口に対する普及率は24.91%で前年度より0.75ポイントの増となっています。

(2) 水洗化人口と水洗化率

当年度末における水洗化人口は14,380人で、前年度より579人の増、水洗化率は88.80%で、前年度より0.92ポイントの増となっています。

これは、処理区域内人口の増よりも、水洗化人口の増が大きかったことによるものです。

(3) 年間処理水量等と有収率

当年度の年間処理水量は1,628,276 m^3 で、前年度より66,067 m^3 の増、年間有収水量は1,562,225 m^3 で、前年度より32,303 m^3 の増、有収率は95.94%で、前年度より1.99ポイントの減となっています。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	令和2年度	令和元年度	増減	前年度 対比	備考
総人口（人）	72,938	73,113	△ 175	99.76	住民基本台帳人数 （年度末現在）
全体計画（人）	65,000	65,000	0	100.00	都市計画決定人口
現在排水区域内 人口（人）	20,355	20,135	220	101.09	年度末現在
現在処理区域内 人口（人）	16,194	15,705	489	103.11	年度末現在
普及率（％）	24.91	24.16	0.75	103.10	現在処理区域内人口 ／全体計画人口×100
処理戸数（戸）	7,155	6,831	324	104.74	年度末現在
水洗化人口（人）	14,380	13,801	579	104.20	年度末現在
水洗化率（％）	88.80	87.88	0.92	101.05	水洗化人口 ／現在処理区域内人口×100
年間処理水量（m ³ ）	1,628,276	1,562,209	66,067	104.23	年度末現在
年間有収水量（m ³ ）	1,562,225	1,529,922	32,303	102.11	年度末現在
有収率（％）	95.94	97.93	△ 1.99	97.97	年間有収水量 ／年間処理水量×100
一日平均処理水量 （m ³ ）	4,461	4,350	111	102.55	晴天時
一日最大処理水量 （m ³ ）	4,793	4,645	148	103.19	晴天時
職員数（人）	13	11	2	118.18	環境水道部長含む
管路延長（km）	95.02	92.73	2.29	102.47	汚水管路延長

2 予算・決算の対照について（税込）

(1) 収益的収入及び支出について

公共下水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照) (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予 算 現 額	1,177,972,000	892,144,000	285,828,000
決 算 額	1,167,971,905	878,142,617	289,829,288
予算額との増減	△ 10,000,095	△ 14,001,383	4,001,288
収 入 率	99.15	98.43	0.72

(ア) 予算現額に対する収入決算額

10,000,095円(0.85%)の減です。

・増となった主なもの

他会計補助金	31,796,000円(皆増)
下水道使用料	12,594,815円(3.97%)

・減となったもの

他会計負担金	31,795,368円(9.11%)
長期前受金戻入	22,802,042円(5.28%)

(イ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ289,829,288円(33.00%)の増です。

・増となった主なもの

他会計負担金	244,195,632円(334.26%)
過年度損益修正益	79,070,548円(4,960,511.17%)
下水道使用料	5,235,400円(1.61%)

・減となったもの

他会計補助金	32,903,000円(50.86%)
雑収益	7,493,918円(96.84%)

② 収益的支出・・・(資料2の2参照) (単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予 算 現 額	997,093,000	869,380,000	127,713,000
決 算 額	976,537,866	844,043,970	132,493,896
不 用 額	20,555,134	25,336,030	△ 4,780,896
執 行 率	97.94	97.09	0.85

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は976,537,866円(97.94%)で、20,555,134円(2.06%)が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

20,555,134円で、その内訳の主なものは次のとおりです。

消費税及び地方消費税	10,987,300円(89.52%)
総係費	4,888,798円(7.89%)
処理場費	2,200,125円(1.50%)

(ウ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ132,493,896円(15.70%)の増です。

・増となった主なもの

過年度損益修正損	101,151,847円(14,978.58%)
減価償却費	30,179,342円(5.85%)
総係費	17,362,235円(43.76%)

・減となった主なもの

消費税及び地方消費税	16,098,300円(92.60%)
------------	---------------------

(エ) 予算に対する執行状況

1項 営業費用

決算額は774,343,040円で執行率98.92%です。

その内訳は、次のとおりです。

1目 管渠費	2,526,108円(執行率 76.29%)
2目 ポンプ場費	8,006,039円(執行率 99.29%)
3目 処理場費	144,397,875円(執行率 98.50%)
4目 業務費	16,095,936円(執行率 96.74%)
5目 総係費	57,035,202円(執行率 92.11%)
6目 減価償却費	546,281,880円(執行率 100.00%)

2項 営業外費用

決算額は100,367,669円（執行率90.00%）です。

その内訳は、次のとおりです。

1目 支払利息 99,081,969円（執行率99.83%）

2目 消費税及び地方消費税 1,285,700円（執行率10.48%）

3項 特別損失

決算額は101,827,157円（執行率は100.00%）です。

1目 過年度損益修正損 101,827,157円（執行率100.00%）

(2) 資本的収入及び支出について

公共下水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予 算 現 額	713,168,000	758,765,000	△ 45,597,000
決 算 額	609,399,500	595,643,300	13,756,200
予算額との増減	△ 103,768,500	△ 163,121,700	59,353,200
収 入 率	85.45	78.50	6.95

(ア) 予算現額に対する収入決算額

103,768,500円（14.55%）の減です。

・増となったもの

受益者負担金 7,835,500円（20.48%）

・減となった主なもの

企業債 60,400,000円（15.25%）

国庫補助金 43,350,000円（18.47%）

(イ) 決算額（税込）の前年度比較

当年度は前年度に比べ13,756,200円（2.31%）の増です。

・増となった主なもの

企業債 172,500,000円（105.70%）

国庫補助金 48,671,000円（34.10%）

・減となったもの

他会計負担金 224,594,000円（87.74%）

② 資本的支出・・・(資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
予 算 現 額	997,209,000	903,927,000	93,282,000
決 算 額	857,146,529	720,233,612	136,912,917
翌年度繰越額	90,000,000	140,000,000	△ 50,000,000
不 用 額	50,062,471	43,693,388	6,369,083
執行率(繰越を除く)	94.48	94.28	0.20

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は857,146,529円(85.95%)で、予算現額からこの額と翌年度繰越額を差し引いた50,062,471円(5.02%)が不用額として計上されています。

(イ) 翌年度繰越額

90,000,000円で、地方公営企業法第26条の規定により令和3年度へ繰り越されています。その内訳は、行事地区面整備污水管渠築造工事90,000,000円(地元協議に不測の日数を要したことによる工期延長)で、この額は令和3年6月議会で報告された繰越額と一致しています。

(ウ) 不用額

50,062,471円で主なものは、建設改良費の50,061,780円です。

その内訳は、

污水管路建設改良費	46,513,160円
処理場建設改良費	2,385,800円
その他建設改良費	1,162,820円

(エ) 決算額(税込)の前年度比較

当年度は前年度に比べ136,912,917円(19.01%)の増となっています。

この増額の主な要因は、建設改良費120,053,057円(32.83%)の増によるものです。

・増となった主なもの

処理場建設改良費	55,724,200円 (68.87%)
その他建設改良費	33,364,256円 (410.74%)
污水管路建設改良費	30,964,601円 (11.19%)

(オ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

485,780,220円で執行率77.62%です。

その内訳は、

1 目	汚水管路建設改良費	307,658,840円	(執行率69.27%)
2 目	処理場建設改良費	136,634,200円	(執行率98.28%)
3 目	その他建設改良費	41,487,180円	(執行率97.27%)

2 項 企業債償還金

371,366,309円で執行率100.00%です。

その内訳は、

財政融資資金	178,334,597円
簡易生命保険資産	105,698,267円
地方公共団体金融機構資金	55,945,270円
銀行等引受資金	31,388,175円

決算収支については、資本的収入額609,399,500円から支出額857,146,529円を差し引いた額247,747,029円は資金不足となりますが、積立金136,257,651円、過年度分損益勘定留保資金48,598,767円及び当年度損益勘定留保資金62,890,611円で補填されています。

3 企業債について

予算第5条の中で定められた起債の限度額は338,400千円(下水道事業)で、利率は3.0%以内、償還の方法は借入先の融資条件によるとなっています。

また、借入額は335,700千円で内訳は次のとおりであり、利率及び償還期限は予算に定める限度額の範囲内となっています。

公共下水道事業繰越	借入額	57,200千円	(利率0.400%、償還期間30年)
公共下水道事業	借入額	123,500千円	(利率0.500%、償還期間30年)
公共下水道事業(特別措置分)	借入額	28,000千円	(利率0.265%、償還期間10年)
公共下水道事業(資本費平準化債)	借入額	127,000千円	(利率0.195%、償還期間10年)

4 一時借入金について

予算第6条で一時借入金の限度額は828,878千円と定められていますが、年度中の一時借入は行われていません。

5 予算の流用禁止科目について

予算第8条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費87,396千円と定められていますが、年度中の流用は行われていません。

6 他会計からの補助金について

予算第9条で、一般会計からの補助金額は31,796千円と定められており、当年度は予算額と同額の31,796千円（税込）の繰入でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較
総 収 益	1,137,978,522	851,787,671	286,190,851
総 費 用	964,790,108	814,209,889	150,580,219
純 利 益	173,188,414	37,577,782	135,610,632

当年度の純利益は、173,188,414円となり、前年度の純利益に対し135,610,632円（360.88%）の増となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、%）

区 分		令和2年度		令和元年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1. 営業収益		300,163,554	26.38	298,498,371	35.04	1,665,183	100.56
内 訳	下水道使用料	299,914,381	26.36	298,308,519	35.02	1,605,862	100.54
	その他営業収益	249,173	0.02	189,852	0.02	59,321	131.25
2. 営業外収益		758,742,826	66.67	553,287,706	64.96	205,455,120	137.13
内 訳	受取利息及び配当金	3,729	0.00	3,551	0.00	178	105.01
	他会計補助金	31,796,000	2.79	64,699,000	7.60	△32,903,000	49.14
	他会計負担金	317,250,632	27.88	73,055,000	8.58	244,195,632	434.26
	長期前受金戻入	409,448,958	35.98	407,784,010	47.87	1,664,948	100.41

	雑収益	243,507	0.02	7,746,145	0.91	△7,502,638	3.14
3. 特別利益		79,072,142	6.95	1,594	0.00	79,070,548	4,960,611.17
内 訳	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正益	79,072,142	6.95	1,594	0.00	79,070,548	4,960,611.17
合 計		1,137,978,522	100.00	851,787,671	100.00	286,190,851	133.60

(ア) 総収益

当年度の総収益は1,137,978,522円で、前年度より286,190,851円（33.60%）の増となっています。

・増となった主なもの

他会計負担金 244,195,632円（334.26%）

過年度損益修正損 79,070,548円（4,960,511.17%）

・減となった主なもの

他会計補助金 32,903,000円（50.86%）

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

表2 下水道使用料収入状況（税込）

（単位：円、%）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2年度	現年度	329,905,815	324,870,650	98.47	0	5,035,165
	滞納繰越分	6,701,680	5,871,925	87.62	32,190	797,565
	合 計	336,607,495	330,742,575	98.26	32,190	5,832,730
令和 元年度	現年度	324,670,415	318,666,115	98.15	0	6,004,300
	滞納繰越分	5,759,500	4,920,945	85.44	141,175	697,380
	合 計	330,429,915	323,587,060	97.93	141,175	6,701,680

(ア) 現年度の収入率

下水道使用料の現年度の収入率は98.47%で、前年度98.15%より0.32ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

下水道使用料の滞納繰越分の収入率は87.62%で、前年度85.44%より2.18ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は32,190円となっており、その内容は、平成27年度の17月分(7件)の下水道使用料未収入分で、すべて時効により処分したものとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表3 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照) (単位:円)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度 増減額	前年度 対比 (%)
		決算額	構成比 率(%)	決算額	構成比 率(%)		
営業費用	管渠費	2,299,679	0.24	3,095,639	0.38	△795,960	74.29
	ポンプ場費	7,281,160	0.75	6,200,625	0.76	1,080,535	117.43
	処理場費	132,997,735	13.79	129,842,281	15.95	3,155,454	102.43
	業務費	14,632,670	1.52	13,779,043	1.69	853,627	106.20
	総係費	56,675,679	5.87	39,303,031	4.83	17,372,648	144.20
	減価償却費	546,281,880	56.62	516,102,538	63.39	30,179,342	105.85
	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	99,081,969	10.27	105,261,442	12.93	△6,179,473	94.13
	雑支出	3,809,566	0.39	0	0.00	3,809,566	皆増
	特別損失						
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	過年度損益修正損	101,729,770	10.54	625,290	0.08	101,104,480	16,269 .21
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計		964,790,108	100.00	814,209,889	100.00	150,580,219	118.49

(ア) 総費用について

当年度の総費用は964,790,108円で、前年度より150,580,219円（18.49%）の増となっています。

・増となった主なもの

過年度損益修正損	101,104,480円（16,169.21%）
減価償却費	30,179,342円（5.85%）
総係費	17,372,648円（44.20%）

・減となった主なもの

支払利息及び企業債取扱諸費	6,179,473円（5.87%）
---------------	-------------------

次に、当年度の総費用を性質別（主なもの）で見ると、次表のとおりです。

表4 性質別費用構成表・・・（資料5参照）（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	67,783,421	7.03	52,491,184	6.45	15,292,237	129.13
減価償却費	546,281,880	56.62	516,102,538	63.39	30,179,342	105.85
支払利息	99,081,969	10.27	105,261,442	12.93	△ 6,179,473	94.13
委託料	80,772,926	8.37	79,197,790	9.73	1,575,136	101.99
光熱水費	816,446	0.08	821,729	0.10	△ 5,283	99.36
動力費	26,096,078	2.70	26,000,547	3.19	95,531	100.37
負担金	17,967,304	1.86	14,480,743	1.78	3,486,561	124.08
その他	125,990,084	13.06	19,853,916	2.44	106,136,168	634.59
合 計	964,790,108	100.00	814,209,889	100.00	150,580,219	118.49

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金 40,000,000円（前年度未処分利益剰余金 119,841,651円から減債積立金 79,841,651円を除いた額）に積立金の取崩し 136,257,651円と当年度純利益 173,188,414円を加えた額 349,446,065円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益（当年度純利益）については、地方公営企業法第32条に

より、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、資本的収支に対する補てん財源 173,188,414 円が減債積立金として、176,257,651 円が資本費への組み入れとして剰余金処分計算書（案）に計上されています。

9 財政状況（貸借対照表）について（税抜、資料6の1、6の2参照）

(1) 資産について

当年度の総資産 17,088,530,959 円は前年度 17,262,651,995 円より 174,121,036 円の減となっています。

① 固定資産

・増となった主なもの

車両及び運搬具（有形固定資産） 1,045,000 円（292.37%）

・減となったもの

構築物（有形固定資産） 79,985,568 円（0.62%）

機械及び装置（有形固定資産） 47,418,912 円（4.71%）

建物（有形固定資産） 35,902,535 円（2.90%）

建設仮勘定（有形固定資産） 34,728,226 円（29.56%）

② 流動資産

・増となった主なもの

未収金 17,323,575 円（47.87%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は 15,663,045,041 円で前年度 16,010,354,491 円より 347,309,450 円（2.17%）の減となっています。

① 固定負債

・減となったもの

企業債 52,534,845 円（0.92%）

② 流動負債

・増となった主なもの

企業債 16,868,536 円（4.54%）

・減となったもの

未払金 79,328,228 円（48.02%）

③ 繰延収益

前年度より 234,262,833 円の減となっています。

なお、長期前受金の受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

表 5 受益者負担金収入状況（税込）（単位：円、％）

年度	区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2年度	現年度	39,426,900	39,082,100	99.13	0	344,800
	滞納繰越分	3,314,500	681,400	20.56	861,100	1,772,000
	合 計	42,741,400	39,763,500	93.03	861,100	2,116,800
令和 元年度	現年度	31,952,100	31,617,800	98.95	0	334,300
	滞納繰越分	3,789,300	396,300	10.46	412,800	2,980,200
	合 計	35,741,400	32,014,100	89.57	412,800	3,314,500

(ア) 現年度の収入率

受益者負担金の現年度の収入率は99.13%で、前年度98.95%より0.18ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の収入率

受益者負担金の滞納繰越分の収入率は20.56%で、前年度10.46%より10.10ポイント上昇しています。

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は861,100円となっています。その内容は、平成15年度から平成27年度まで158期分（16件）の受益者負担金未収入分で、国税徴収法及び都市計画法の規定に基づく執行停止等により処理されたものです。

(3) 資本について

当年度の資本総額 1,425,485,918 円（資本金と剰余金の合計）は、前年度 1,252,297,504 円より 173,188,414 円（13.83%）の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金） 229,604,414 円（191.59%）

・減となったもの

減債積立金（利益剰余金） 56,416,000 円（ 皆減 ）

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法） (単位：円)

区分	令和2年度	令和元年度	前年度増減額	前年度対比(%)
業務活動による キャッシュ・フロー	215,368,641	116,165,713	99,202,928	185.40
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 174,393,825	93,093,258	△ 267,487,083	△ 187.33
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 35,666,309	△ 191,306,449	155,640,140	18.64
資金増加額 (△は減少額)	5,308,507	17,952,522	△ 12,644,015	29.57
資金期首残高	510,591,918	492,639,396	17,952,522	103.64
資金期末残高	515,900,425	510,591,918	5,308,507	101.04

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より99,202,928円の増となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より267,487,083円の減となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より155,640,140円の増となっています。今年度の資金増加額は5,308,507円となっており、資金期首残高510,591,918円を含めた資金期末残高は515,900,425円となっています。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の下水道事業経営指標のうち、財政状態の健全性に関する経営分析は次のとおりです。（類型平均は元年度表示）

(1) 財政状態の健全性について

総収支比率118.0%、経常収支比率122.7%は、いずれも100%を超えており、比較的健全な財政状態であると言えます。

事業別資金不足比率は0.0%で、資金不足はありません。

有利子の負債に対する支払利息の割合を示す利子負担率は1.7%で、類型平均1.6%を0.1ポイント上回っており、この値が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなるため、今後注意が必要です。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は63.7%で、類型平均56.2%を7.5ポイント上回っています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は99.7%であり、類型平均101.8%を2.1ポイント下回っていますが、今後、数値の推移を見守っていくことが必要です。

処理区域内人口1人あたりの地方債残高は374,000円であり、類型平均349,000円と比べると25,000円（7.16%）高くなっていますので、今後この額を抑えていくことが望まれます。

11 むすび

令和2年度公共下水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益173,188,414円は前年度純利益37,577,782円より135,610,632円増加し、前年度比率は460.88%となり、この純利益が前年度に比べて多かった主な要因は、総収益が前年度より増加（286,190,851円）したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績については、現在排水区域内人口は220人（1.09%）の増となっており、現在処理区域内人口は489人（3.11%）の増、普及率は0.75ポイントの増となっています。また、処理戸数の前年対比は324戸（4.74%）の増、水洗化人口も579人（4.20%）の増となり、それに伴い水洗化率も0.92ポイントの増となっています。

水量等の前年対比では、年間処理水量が104.23%、年間有収水量が102.11%と、ともに上昇しています。有収率については95.94%で前年度97.93%より1.99ポイント低下しています。今後も、水洗化率の向上に努力を願います。

次に、収益的収入（税込）においては、営業収益では下水道使用料が 1.61%（約 520 万円）の増、営業外収益では他会計負担金が 334.26%（約 24,420 万円）の増、他会計補助金が 50.86%（約 3,290 万円）の減となっており、全体では 33.00%（約 28,980 万円）の増となっています。

収益の根幹となる下水道使用料の収入率を見ると、当年度（現年度分）は 98.47%で、前年度 98.15%より 0.32 ポイント上昇しています。また、滞納繰越分の収入率は 87.62%で、前年度 85.44%より 2.18 ポイント上昇しています。

下水道使用料の収入率については、使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、収益的支出（税込）の前年度対比では、営業費用は 107.44%、営業外費用は 81.84%、特別損失は 15,078.58%で、費用全体では 115.70%で、金額にして前年度より約 13,250 万円の増となっています。

次に、資本的収支（税込）の収入については、公共下水道事業に係わる企業債及び国庫補助金などの収入が行われています。支出については、汚水管渠築造工事、汚水柵設置工事及び処理場建設改良工事等を実施しています。

次に、決算における経営状況の分析については、財務の状況は比較的健全な状態であると言えますが、今後も数値の状況に注視しつつ、更なる向上に期待するところです。

以上、令和 2 年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き健全な経営状況が保たれています。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資する大変重要なものであり、第 5 次行橋市総合計画の下水道事業の基本方針である供用区域の拡大・整備を計画的に取り組むとともに、公営企業の基本原則である経済性、効率性、有効性の確保に努め、更なる市民サービスの向上に努めることを願います。

公共下水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	49
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	50
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	51
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	52
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	53
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	54
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	55
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	56
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	57
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	58
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	59
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	60

経営分析表

資料 1

分析項目	行橋市			類型平均 (元年度)	算式	分析の見方
	30年度	元年度	2年度			
財政状態の健全性						財務の安全性(健全性)を見る指標として、以下の指標を用いる。
総収支比率 (%)	108.5	104.6	118.0	129.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた(100%以上)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)の場合には欠損金が生じていることを示す。
経常収支比率 (%)	108.5	104.7	122.7	92.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
事業別資金不足比率 (%)	0.0	0.0	0.0	29.6	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、資金不足額の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する資金不足額の割合をいう。
利子負担率 (%)	1.8	1.8	1.7	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取次諸費}}{\text{種別改良費等の財源に充てられたための企業債}} \times 100$	利子負担率は有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合であり、外利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものだが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
自己資本構成比率 (%)	62.7	63.5	63.7	56.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産対長期資本比率 (%)	100.2	100.2	99.7	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
処理区域内人口1人あたりの 地方債残高 (千円)	408	388	374	349	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	処理区域内人口1人あたりの地方債残高であり、この数値が低いほど負債である地方債負担が低いこととなり、健全であるといえる。

1. 総務省の下水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

2. 資料中、元年度の類型平均の指数計数は、令和元年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和3年3月に総務省が発表したものです。

3. 類型平均とは、処理区域内人口、処理区域内1haあたり年間有収水量、供用開始後年数により類型化された団体の平均値です。本市の類型は「Ce2」で、処理区域内人口1万人以上 5万人未満、処理区域内1haあたり年間有収水量2.5千㎡/ha以上 5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数15年以上25年未満の団体に類型されています。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和2年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和2年度）	構成比率 （%）	予算現額に比べ決算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （元年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （2－1）	決算額対 前年比率 （2対1）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	317,557,000	26.96	330,155,955	28.27	12,598,955	103.97	324,861,055	36.99	5,294,900	101.63	300,163,554	29,992,401
(1) 下水道使用料	317,311,000	26.94	329,905,815	28.25	12,594,815	103.97	324,670,415	36.97	5,235,400	101.61	299,914,381	29,991,434
(2) その他営業収益	246,000	0.02	250,140	0.02	4,140	101.68	190,640	0.02	59,500	131.21	249,173	967
2. 営業外収益	781,343,000	66.33	758,743,808	64.96	△ 22,599,192	97.11	553,279,968	63.01	205,463,840	137.14	758,740,099	3,709
(1) 受取利息 及び配当金	1,000	0.00	3,729	0.00	2,729	372.90	3,551	0.00	178	105.01	3,729	0
(2) 他会計補助金	0	0.00	31,796,000	2.72	31,796,000	皆増	64,699,000	7.37	△ 32,903,000	49.14	31,796,000	0
(3) 他会計負担金	349,046,000	29.63	317,250,632	27.16	△ 31,795,368	90.89	73,055,000	8.32	244,195,632	434.26	317,250,632	0
(4) 長期前受金戻入	432,251,000	36.69	409,448,958	35.06	△ 22,802,042	94.72	407,784,010	46.44	1,664,948	100.41	409,448,958	0
(5) 雑収益	45,000	0.00	244,489	0.02	199,489	543.31	7,738,407	0.88	△ 7,493,918	3.16	240,780	3,709
3. 特別利益	79,072,000	6.71	79,072,142	6.77	142	100.00	1,594	0.00	79,070,548	4,960.611	79,072,142	0
(1) 過年度損益修正益	79,072,000	6.71	79,072,142	6.77	142	100.00	1,594	0.00	79,070,548	4,960.611	79,072,142	0
(2) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,177,972,000	100.00	1,167,971,905	100.00	△ 10,000,095	99.15	878,142,617	100.00	289,829,288	133.00	1,137,975,795	29,996,110

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和2年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和2年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (元年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (2-1)	決算額対 前年比率 (2対1)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	782,817,000	78.51	774,343,040	79.29	8,473,960	98.92	720,723,218	85.39	53,619,822	107.44	760,168,803	14,174,237
(1) 管渠費	3,311,000	0.33	2,526,108	0.26	784,892	76.29	3,368,254	0.40	△ 842,146	75.00	2,299,679	226,429
(2) ポンプ場費	8,063,000	0.81	8,006,039	0.82	56,961	99.29	6,774,206	0.80	1,231,833	118.18	7,281,160	724,879
(3) 処理場費	146,598,000	14.70	144,397,875	14.79	2,200,125	98.50	139,923,887	16.58	4,473,988	103.20	132,997,735	11,400,140
(4) 業務費	16,638,000	1.67	16,095,936	1.65	542,064	96.74	14,881,366	1.76	1,214,570	108.16	14,632,670	1,463,266
(5) 総係費	61,924,000	6.21	57,035,202	5.84	4,888,798	92.11	39,672,967	4.70	17,362,235	143.76	56,675,679	359,523
(6) 減価償却費	546,283,000	54.79	546,281,880	55.94	1,120	100.00	516,102,538	61.15	30,179,342	105.85	546,281,880	0
2. 営業外費用	111,522,000	11.18	100,367,669	10.28	11,154,331	90.00	122,645,442	14.53	△ 22,277,773	81.84	100,367,669	0
(1) 支払利息	99,249,000	9.95	99,081,969	10.15	167,031	99.83	105,261,442	12.47	△ 6,179,473	94.13	99,081,969	0
(2) 消費税及び地方消費税	12,273,000	1.23	1,285,700	0.13	10,987,300	10.48	17,384,000	2.06	△ 16,098,300	7.40	1,285,700	0
3. 特別損失	101,828,000	10.21	101,827,157	10.43	843	100.00	675,310	0.08	101,151,847	15,078	101,729,770	97,387
(1) 過年度損益修正損	101,828,000	10.21	101,827,157	10.43	843	100.00	675,310	0.08	101,151,847	15,078	101,729,770	97,387
(2) その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—	0	0
4. 予備費	926,000	0.09	0	0.00	926,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(1) 予備費	926,000	0.09	0	0.00	926,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	997,093,000	100.00	976,537,866	100.00	20,555,134	97.94	844,043,970	100.00	132,493,896	115.70	962,266,242	14,271,624

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 （款・項・目）	予算現額 （令和2年度）	構成比率 （%）	決算額 （令和2年度）	構成比率 （%）	予算現額に比べ決 算額の増減	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （元年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （2－1）	決算額対 前年比率 （2対元）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債												
(1) 企業債	396,100,000	55.54	335,700,000	55.09	△ 60,400,000	84.75	163,200,000	27.40	172,500,000	205.70	335,700,000	0
2. 他会計負担金												
(1) 他会計負担金	31,388,000	4.40	31,388,000	5.15	0	100.00	255,982,000	42.98	△ 224,594,000	12.26	0	0
3. 国庫補助金												
(1) 国庫補助金	234,763,000	32.92	191,413,000	31.41	△ 43,350,000	81.53	142,742,000	23.96	48,671,000	134.10	191,413,000	0
4. 負担金等												
(1) 受益者負担金	50,917,000	7.14	50,898,500	8.35	△ 18,500	99.96	33,719,300	5.66	17,179,200	150.95	50,898,500	0
(2) 受益者負担金	38,263,000	5.37	46,098,500	7.56	7,835,500	120.48	33,719,300	5.66	12,379,200	136.71	46,098,500	0
(受益者負担金)	38,262,000	5.37	39,426,900	6.47	1,164,900	103.04	31,952,100	5.36	7,474,800	123.39	39,426,900	0
(区域外分担金)	1,000	0.00	6,671,600	1.09	6,670,600	667.16	1,767,200	0.30	4,904,400	377.52	6,671,600	0
(2) 工事負担金	12,654,000	1.77	4,800,000	0.79	△ 7,854,000	37.93	0	0.00	4,800,000	皆増	4,800,000	0
合計	713,168,000	100.00	609,399,500	100.00	△ 103,768,500	85.45	595,643,300	100.00	13,756,200	102.31	609,399,500	0

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和2年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和2年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (元年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (2-1)	決算額対 前年比率 (2対元)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	625,842,000	62.76	485,780,220	56.67	140,061,780	77.62	365,727,163	50.78	120,053,057	132.83	448,093,325	37,686,895
(1) 汚水管路建設改良費	444,172,000	44.54	307,658,840	35.89	136,513,160	69.27	276,694,239	38.42	30,964,601	111.19	280,852,132	26,806,708
(2) 処理場建設改良費	139,020,000	13.94	136,634,200	15.94	2,385,800	98.28	80,910,000	11.23	55,724,200	168.87	126,238,163	10,396,037
(3) その他建設改良費	42,650,000	4.28	41,487,180	4.84	1,162,820	97.27	8,122,924	1.13	33,364,256	510.74	41,003,030	484,150
2. 企業債償還金	371,367,000	37.24	371,366,309	43.33	691	100.00	354,506,449	49.22	16,859,860	104.76	371,366,309	0
合計	997,209,000	100.00	857,146,529	100.00	140,062,471	85.95	720,233,612	100.00	136,912,917	119.01	819,459,634	37,686,895

※「1.建設改良費」の不用額欄の金額には令和3年度への繰越額90,000,000円が含まれています。

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は30年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位:円)

科 目	借				方				増 減	
	令和 2 年 度		令和 元 年 度		令和 元 年 度		増 減		決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	すう 勢 (%)	決 算 額			
1. 営 業 費 用	760,168,803	78.79	105.78	708,323,157	87.00	98.56	51,845,646	△8.21		
(1) 管 渠 費 費	2,299,679	0.24	269.68	3,095,639	0.38	363.03	△ 795,960	△0.14		
(2) ポ ン プ 場 費 費	7,281,160	0.75	118.91	6,200,625	0.76	101.26	1,080,535	△0.01		
(3) 処 理 場 費 費	132,997,735	13.79	101.70	129,842,281	15.95	99.28	3,155,454	△2.16		
(4) 業 務 費 費	14,632,670	1.52	100.51	13,779,043	1.69	94.65	853,627	△0.17		
(5) 総 係 費 費	56,675,679	5.87	145.34	39,303,031	4.83	100.79	17,372,648	1.04		
(6) 減 価 償 却 費 費	546,281,880	56.62	103.59	516,102,538	63.39	97.87	30,179,342	△6.77		
(7) 資 産 減 耗 費 費	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
2. 営 業 外 費 用	102,891,535	10.66	92.49	105,261,442	12.93	94.62	△ 2,369,907	△2.27		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	99,081,969	10.27	89.07	105,261,442	12.93	94.62	△ 6,179,473	△2.66		
(2) 雑 支 出	3,809,566	0.39	皆 増	0	0.00	—	3,809,566	0.39		
3. 特 別 損 失	101,729,770	10.54	376.539.85	625,290	0.08	2,314.43	101,104,480	10.46		
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	101,729,770	10.54	376.539.85	625,290	0.08	2,314.43	101,104,480	10.46		
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00		
小 計	964,790,108	100.00	116.25	814,209,889	100.00	98.11	150,580,219	0.00		
当 年 度 純 利 益	173,188,414		246.51	37,577,782		53.49	135,610,632			
合 計	1,137,978,522		126.42	851,787,671		94.63	286,190,851			

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は30年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位: 円)

科 目	貸				方			
	令和 2 年度		令和元 年度		令和 2 年度		令和元 年度	
	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	増 減 決 算 額	構成比率
1. 営 業 収 益	300,163,554	26.38	103.15	298,498,371	35.04	102.58	1,665,183	△8.66
(1) 下水道使用料	299,914,381	26.36	103.10	298,308,519	35.02	102.55	1,605,862	△8.66
(2) その他営業収益	249,173	0.02	280.75	189,852	0.02	213.91	59,321	0.00
2. 営 業 外 収 益	758,742,826	66.67	124.55	553,287,706	64.96	90.83	205,455,120	1.71
(1) 受取利息及び配当金	3,729	0.00	120.10	3,551	0.00	114.36	178	0.00
(2) 他会計補助金	31,796,000	2.79	39.58	64,699,000	7.60	80.54	△ 32,903,000	△4.81
(3) 他会計負担金	317,250,632	27.88	414.95	73,055,000	8.58	95.55	244,195,632	19.30
(4) 長期前受金戻入	409,448,958	35.98	91.96	407,784,010	47.87	91.59	1,664,948	△11.89
(5) 雑 収 益	243,507	0.02	3.41	7,746,145	0.91	108.46	△ 7,502,638	△0.89
3. 特 別 利 益	79,072,142	6.95	4,945.099 .56	1,594	0.00	99.69	79,070,548	6.95
(1) 固定資産売却益	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00
(2) 過年度損益修正益	79,072,142	6.95	4,945.099 .56	1,594	0.00	99.69	79,070,548	6.95
小 計	1,137,978,522	100.00	126.42	851,787,671	100.00	94.63	286,190,851	0.00
当 年 度 純 損 失	0			0			0	
合 計	1,137,978,522		126.42	851,787,671		94.63	286,190,851	

費用使用途別比率表

資料 4 (単位:円)

科目	人			物件			費			物件費・その他の経費			計		
	決算額	構成比率(%)		決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	前年度に 対する比 率(%)	決算額	構成比率(%)		前年度に 対する比 率(%)	前年度に 対する比 率(%)		
		令和2年度	令和元年度		令和2年度	令和元年度				令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1. 営業費用	67,783,421	100.00	100.00	129.13	692,385,382	77.19	86.10	105.57	760,168,803	78.79	87.00	107.32			
(1) 管渠費	0	0.00	0.00	—	2,299,679	0.26	0.41	74.29	2,299,679	0.24	0.38	74.29			
(2) ポンプ場費	0	0.00	0.00	—	7,281,160	0.81	0.81	117.43	7,281,160	0.75	0.76	117.43			
(3) 処理場費	18,610,109	27.46	34.89	101.60	114,387,626	12.75	14.64	102.57	132,997,735	13.79	15.95	102.43			
(4) 業務費	0	0.00	0.00	—	14,632,670	1.63	1.81	106.20	14,632,670	1.52	1.69	106.20			
(5) 総係費	49,173,312	72.54	65.11	143.89	7,502,367	0.84	0.67	146.30	56,675,679	5.87	4.83	144.20			
(6) 減価償却費	0	0.00	0.00	—	546,281,880	60.90	67.76	105.85	546,281,880	56.62	63.39	105.85			
(7) 資産減耗費	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(8) その他 営業費用	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
2. 営業外費用	0	0.00	0.00	—	102,891,535	11.47	13.82	97.75	102,891,535	10.66	12.93	97.75			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.00	0.00	—	99,081,969	11.05	13.82	94.13	99,081,969	10.27	12.93	94.13			
(2) 雑支出	0	0.00	0.00	—	3,809,566	0.42	0.00	皆増	3,809,566	0.39	0.00	皆増			
3. 特別損失	0	0.00	0.00	—	101,729,770	11.34	0.08	16,269.21	101,729,770	10.54	0.08	16,269.21			
(1) 固定資産 売却損	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
(2) 過年度損益 修正損	0	0.00	0.00	—	101,729,770	11.34	0.08	16,269.21	101,729,770	10.54	0.08	16,269.21			
(3) その他 特別損失	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—	0	0.00	0.00	—			
合計	67,783,421	100.00	100.00	129.13	897,006,687	100.00	100.00	117.76	964,790,108	100.00	100.00	118.49			

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和2年度決算額	令和元年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					2年度	元年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	67,783,421	52,491,184	15,292,237	129.13	7.03	6.45	0.58
(1) 直 接 人 件 費	49,078,835	36,384,695	12,694,140	134.89	5.09	4.47	0.62
給 料	34,486,800	24,735,900	9,750,900	139.42	3.57	3.04	0.53
手 当	14,592,035	11,648,795	2,943,240	125.27	1.51	1.43	0.08
(2) 間 接 人 件 費	18,704,586	16,106,489	2,598,097	116.13	1.94	1.98	△ 0.04
賞与引当金繰入額	4,907,000	4,078,000	829,000	120.33	0.51	0.50	0.01
法 定 福 利 費	10,588,586	8,767,489	1,821,097	120.77	1.10	1.08	0.02
法定福利費引当金繰入額	1,025,000	1,089,000	△ 64,000	94.12	0.11	0.13	△ 0.02
報 酬	2,184,000	2,172,000	12,000	100.55	0.23	0.27	△ 0.04
2. 物件費・その他の経費	795,276,917	761,093,415	34,183,502	104.49	82.43	93.48	△ 11.05
旅 費	1,092	47,960	△ 46,868	2.28	0.00	0.01	△ 0.01
備 消 耗 品 費	838,752	1,164,938	△ 326,186	72.00	0.09	0.14	△ 0.05
燃 料 費	138,367	186,928	△ 48,561	74.02	0.01	0.02	△ 0.01
印 刷 製 本 費	0	78,540	△ 78,540	皆減	0.00	0.01	△ 0.01
光 熱 水 費	816,446	821,729	△ 5,283	99.36	0.08	0.10	△ 0.02
通 信 運 搬 費	502,882	542,460	△ 39,578	92.70	0.05	0.07	△ 0.02
委 託 料	80,772,926	79,197,790	1,575,136	101.99	8.37	9.73	△ 1.36
工 事 請 負 費	8,604,000	8,537,000	67,000	100.78	0.89	1.05	△ 0.16
手 数 料	6,517	6,517	0	100.00	0.00	0.00	0.00
貸 借 費	431,900	152,400	279,500	283.40	0.04	0.02	0.02
修 繕 費	1,210,500	938,185	272,315	129.03	0.13	0.12	0.01
動 力 費	26,096,078	26,000,547	95,531	100.37	2.70	3.19	△ 0.49
薬 品 費	7,480,160	6,396,670	1,083,490	116.94	0.78	0.79	△ 0.01
負 担 金	17,967,304	14,480,743	3,486,561	124.08	1.86	1.78	0.08
食 糧 費	2,178	0	2,178	皆増	0.00	0.00	0.00
貸倒引当金繰入額	740,000	722,000	18,000	102.49	0.08	0.09	△ 0.01
保 険 料	485,600	455,028	30,572	106.72	0.05	0.06	△ 0.01
公 課 費	8,800	0	8,800	皆増	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	546,281,880	516,102,538	30,179,342	105.85	56.62	63.39	△ 6.77
企 業 債 利 息	99,081,969	105,261,442	△ 6,179,473	94.13	10.27	12.93	△ 2.66
そ の 他 雑 支 出	3,809,566	0	3,809,566	皆増	0.39	0.00	0.39
3. 特 別 損 失	101,729,770	625,290	101,104,480	16,269.21	10.54	0.08	10.46
(1) 過年度損益修正損	101,729,770	625,290	101,104,480	16,269.21	10.54	0.08	10.46
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
合 計	964,790,108	814,209,889	150,580,219	118.49	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は30年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目 資産の部	令和2年度			令和元年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	16,519,119,934	96.67	97.79	16,715,873,052	96.83	98.95	△196,753,118
(1) 有形固定資産	16,519,119,934	96.67	97.79	16,715,873,052	96.83	98.95	△196,753,118
イ 土地	1,360,005,140	7.96	100.00	1,360,005,140	7.88	100.00	0
ロ 建物	1,201,661,416	7.03	94.36	1,237,563,951	7.17	97.18	△35,902,535
ハ 構築物	12,909,671,324	75.55	99.02	12,989,656,892	75.25	99.63	△79,985,568
ニ 機械及び装置	958,964,516	5.61	80.45	1,006,383,428	5.83	84.43	△47,418,912
ホ 車両及び運搬具	1,402,418	0.01	392.37	357,418	0.00	100.00	1,045,000
ヘ 工具器具及び備品	4,655,816	0.03	236.56	4,418,693	0.03	224.51	237,123
ト 建設仮勘定	82,759,304	0.48	301.69	117,487,530	0.68	428.29	△34,728,226
(2) 無形固定資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 投資	0	0.00	—	0	0.00	—	0
2. 流動資産	569,411,025	3.33	107.75	546,778,943	3.17	103.47	22,632,082
(1) 現金預金	515,900,425	3.02	104.72	510,591,918	2.96	103.64	5,308,507
(2) 未収金	53,510,600	0.31	149.50	36,187,025	0.21	101.10	17,323,575
(3) 貯蔵品	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資産合計	17,088,530,959	100.00	98.09	17,262,651,995	100.00	99.09	△174,121,036

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は30年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債・資本の部

(単位:円)

貸方科目	令和 2 年度			令和 元 年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	5,673,298,145	33.20	95.61	5,725,832,990	33.17	96.49	△52,534,845
(1) 企業債	5,673,298,145	33.20	95.61	5,725,832,990	33.17	96.49	△52,534,845
イ 企業債(建設改良費等企業債)	5,392,636,941	31.56	90.88	5,725,832,990	33.17	96.49	△333,196,049
ロ その他の企業債	280,661,204	1.64	皆増	0	0.00	—	280,661,204
4. 流動負債	526,589,351	3.08	92.43	587,101,123	3.40	103.05	△60,511,772
(1) 企業債	388,234,845	2.27	109.51	371,366,309	2.15	104.76	16,868,536
イ 企業債(建設改良費等企業債)	356,891,206	2.09	100.67	371,366,309	2.15	104.76	△14,475,103
ロ その他の企業債	31,343,639	0.18	皆増	0	0.00	—	31,343,639
(2) 未払金	85,864,787	0.50	52.43	165,193,015	0.96	100.87	△79,328,228
(3) 引当金	8,371,000	0.05	119.81	8,313,000	0.05	118.98	58,000
イ 賞与引当金	6,898,000	0.04	110.65	6,865,000	0.04	110.12	33,000
ロ 法定福利費引当金	1,473,000	0.01	195.62	1,448,000	0.01	192.30	25,000
(7) その他流動負債	44,118,719	0.26	99.21	42,228,799	0.24	94.96	1,889,920
5. 繰延収益	9,463,157,545	55.38	97.53	9,697,420,378	56.18	99.95	△234,262,833
(1) 長期前受金	12,218,583,396	71.50	105.68	11,964,325,166	69.31	103.48	254,258,230
(2) 収益化累計額	△2,755,425,851	△16.12	148.21	△2,266,904,788	△13.13	121.93	△488,521,063
負債合計	15,663,045,041	91.66	96.65	16,010,354,491	92.75	98.79	△347,309,450
6. 資本金	30,406,061	0.18	100.00	30,406,061	0.18	100.00	0
(1) 自己資本金	30,406,061	0.18	100.00	30,406,061	0.18	100.00	0
7. 剰余金	1,395,079,857	8.16	117.80	1,221,891,443	7.08	103.17	173,188,414
(1) 資本剰余金	965,633,792	5.65	100.00	965,633,792	5.59	100.00	0
イ 他会計補助金	269,606,409	1.58	100.00	269,606,409	1.56	100.00	0
ロ 国庫補助金	599,203,937	3.51	100.00	599,203,937	3.47	100.00	0
ハ 県補助金	96,823,446	0.57	100.00	96,823,446	0.56	100.00	0
(2) 利益剰余金	429,446,065	2.51	196.38	256,257,651	1.48	117.18	173,188,414
イ 減債積立金	0	0.00	皆減	56,416,000	0.33	969.35	△56,416,000
ロ 建設改良積立金	80,000,000	0.47	100.00	80,000,000	0.46	100.00	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	349,446,065	2.04	263.02	119,841,651	0.69	90.20	229,604,414
剰余金合計	1,395,079,857	8.16	117.80	1,221,891,443	7.08	103.17	173,188,414
資本合計	1,425,485,918	8.34	117.35	1,252,297,504	7.25	103.09	173,188,414
負債・資本合計	17,088,530,959	100.00	98.09	17,262,651,995	100.00	99.09	△174,121,036

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和2年度		令和元年度		対前年増減額	対前年比率 (%)	
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)			
資本金	自己資本金	30,406,061	2.13	30,406,061	2.43	0	100.00	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	他会計補助金	269,606,409	18.91	269,606,409	21.53	0	100.00
	国庫補助金	599,203,937	42.04	599,203,937	47.85	0	100.00	
	県補助金	96,823,446	6.79	96,823,446	7.73	0	100.00	
	資本剰余金合計	965,633,792	67.74	965,633,792	77.11	0	100.00	
	利 益 剰 余 金	減債積立金	0	0.00	56,416,000	4.50	△56,416,000	皆減
	建設改良積立金	80,000,000	5.61	80,000,000	6.39	0	100.00	
	未処分利益剰余金	349,446,065	24.51	119,841,651	9.57	229,604,414	291.59	
	利益剰余金合計	429,446,065	30.13	256,257,651	20.46	173,188,414	167.58	
資 本 合 計		1,425,485,918	100.00	1,252,297,504	100.00	173,188,414	113.83	